

2020年9月3日

京都市長 門川大作様

子ども施策に係る財政目的の見直しをしないよう求める要請

子ども医療費無料制度を国と自治体に求める京都ネットワーク
代表 鈴木 卓（京都府保険医協会理事長）

京都市は財政が危機的状況にあるとの認識から「持続可能な行財政審議会」を立ち上げ、歳入・歳出両面の改善策を検討し、再建の方向性を提示することを目指すとしており、子どもの医療関連施策でも国の義務付けのない歳出として、学童う歯対策や子ども医療費、ひとり親家庭等医療費が見直しのリストにあげられています。

特に学童う歯対策は、他政令市には例がないうえに、むし歯の治療完了率が他都市平均を下回っているとして見直しを強く迫るような議論がされています。しかし、昨年、保団連が実施した「全国学校健診後治療調査」では、歯科健診において要受診とされた104,601人の内、57%に当たる59,636人が未受診でした。また、口腔崩壊（むし歯が10本以上あったり、根っこしかない未処置歯があるなど咀嚼が困難な状態）の子どもたちの有無については、「いた」と回答した学校が28.9%で全国の3割近くの学校に口腔崩壊の子どもたちがいる可能性があることが分かりました。未受診の理由として「経済的困難」「共働き」「ひとり親家庭」などがあり、子どもたちの多くが家庭に何らかの問題を抱えていることがうかがえます。子どもたちの健診後の未受診を無くし、健全な成長を保障するためにも、家庭と自治体が一体となった対策が求められています。そのためにも、大切な時期の口腔内をむし歯から守る学童う歯対策は、継続すべきです。

一方で、子ども医療費の負担は府制度が昨年拡充されましたが、市として上乗せをしていないため、京都市だけが通院200円の対象が2歳までにとどっています。この9月には向日市と大山崎町が通院200円の対象年齢を中学校卒業まで引き上げたことで、府内一遅れた水準がいよいよ際立って見えます。3歳以上の通院月負担1500円という水準は、他政令市と比べても誇れるものではありません。

審議会資料には「本市の財政状況が非常に厳しい状況に至った要因」の第1に「平成初期の大規模投資に伴う重い公債費負担」をあげています。にもかかわらず、今後予定される大規模投資には手をつけず、市民生活に直結する事業を削るべきではありません。コロナ禍で生活が苦しくなっている中だからこそ、京都市が謳う「子育て環境日本一」を、真の意味で実現するよう子ども医療費の義務教育までの無料化などの拡充を求めます。

子ども医療費無料制度を国と自治体に求める京都ネットワーク

事務局団体：京都府保険医協会／京都府歯科保険医協会／新日本婦人の会京都府本部
京都民主医療機関連合会／京都社会保障推進協議会／京都保育団体連絡会
（京都府保険医協会 担当：浜松 章）

京都市中京区七観音町637 インターワンプレイス烏丸6階 TEL 075-212-8877